



◆コロナ影響下の社会を考えるpart6

テレビでおなじみの尾身茂コロナ対策分科会長が政府のコロナ対策を担ってきましたが、尾身会長は第5波の陽性者減少の理由は、①国民の危機感が醸成、②人流減少など、自説を唱え、検証する姿勢もありません。国民に自粛要請を続けた一方、自身が理事を務める病院は多額のコロナ補助金を受給しながらコロナ受入は7割（*伊勢崎市民病院の対策病床はほぼ満床の受け入れを続けた事を確認。感謝申し上げます）。経済と直結するコロナ対策をこの人に任せてきた事は重たい事実です。今回は、自治体取るべき対策についてお伝えさせていただきます。

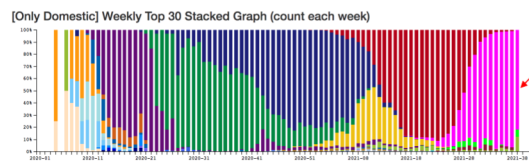
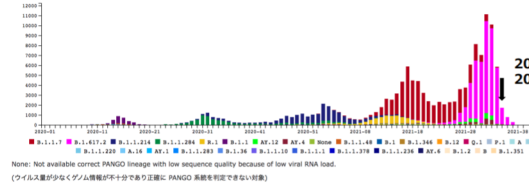


◆陽性者数の爆発的拡大、第5波はなぜ起こったのか？

・尾身会長の自説を検証。国民意識について⇒元々、手指消毒・マスク使用率は高く、陽性者が8月25日の1日25000人のピークから1カ月で10分の1まで低下した事を意識で説明は困難です。人流について⇒陽性者最多の都内にて、営業や酒類の提供を制限しても陽性者は増え、人流はむしろ増えた場面もあったのに陽性者は減少。

I、ファクターXは存在した？

日本は第4波まで、世界と比較し、陽性者数が10分の1以下の低水準が続きました。今年6月、東京大学医科学研究所の論文「ウイルスの感染力を高め、日本人に高頻度な細胞性免疫応答から免れる SARS-CoV-2変異の発見」によると、日本人の約6割が持つ白血球の型HLA-A*24という型があり、第4波までの感染を防止していたが、デルタ株はその免疫システムから逃げて感染力を増強するウイルスで、それまでの日本人の優位性が崩れたのです。



第1～5波の遺伝解析情報

II、いままでの波はウイルス変異と共に来た？（国立感染症研究所・遺伝情報解析調査）

流行時に新しい株に入れ替わっています。Go toや気の緩みより、既存株を上回る優位性のある変異株が定期的に発生して波となる、「変異株に罹患しやすい人がその都度、罹患する」と考える方が自然です。効果不明な自粛より、医療体制を整える事が優先と考えます。

ご意見お寄せください！

代表：馬庭 充裕（まにわみつひろ） メール：swrmg866@ybb.ne.jp
住所：〒372-0006 伊勢崎市太田町1146-7
電話：090-7836-3135(電話取れない時は折り返し電話します)

—伊勢崎市議会議員— いせさき未来代表 1978年11月22日生まれ。42歳
尚学館中学（宮崎県）、日高高校（和歌山県）を経て、群馬大学卒業(理学療法士・呼吸療法認定士)。美原記念病院に勤務後、現職。市内太田町在住、家族は妻・娘・息子。
座右の銘：未来を予測する最善の方法は、自らそれを創り出すことである。

新型コロナワクチンについても情報が揃ってきました

（厚労省第54回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード）

9月27日～10月3日におけるワクチン接種歴別の人口当たりの新規陽性者数（10万人対）

期間	年齢	未接種	1回接種のみ	2回接種
9/27-10/3	全年齢	17.7	6.6	1.6
	65歳未満	18.2	6.7	1.7
	65歳以上	12.6	3.6	1.5

①感染予防効果

未接種の陽性者は2回接種の約10倍です。母数が異なる事の考慮が必要ですが、高齢者の9割が接種済みであるので、感染予防効果は高いと考えられます。

年齢別 コロナ感染陽性者のワクチン接種回数と致死率

コロナ陽性患者	未接種者 致死率	1回接種者 致死率	2回接種者 致死率		
100歳以上	5%	1/20	33.3%	1/3	0/0
90-99歳	10.90%	51/468	6.19%	6/97	0%/0/16
85-89歳	8.29%	48/579	3.64%	4/110	0%/0/26
80-84歳	6.70%	51/761	2.92%	4/137	0%/0/16
75-79歳	5.11%	41/802	3.98%	7/176	4%/1/25
70-74歳	1.68%	23/1,371	2.26%	4/177	0%/0/15
65-69歳	1.23%	17/1,386	0%	0/157	0%/0/14
60-64歳	0.45%	9/2,002	0%	0/61	0%/0/9
55-59歳	0.18%	5/2,742	0%	0/31	0%/0/8
50-54歳	0.20%	7/3,495	0%	0/47	0%/0/9
45-49歳	0.10%	4/3,931	0%	0/36	0%/0/19
40-44歳	0.05%	2/3,714	0%	0/26	0%/0/14
18-39歳	0.02%	4/21,615	0%	0/149	0%/0/61
18歳未満	0%	0/5,245	0/0	0/0	0/1
全年齢	0.55%	263/48,131	2.15%	26/1,207	0.43%/1/233
65歳以上	4.31%	232/5,387	3.03%	26/857	0.89%/1/112
65歳未満	0.07%	31/42,744	0%	0/350	0%/0/121

②発症（重症化）予防効果

特に65歳以上において、致死率が激減しています。

18歳未満はこの時点で死者ゼロ。子どものワクチン接種もリスクより利益が上回るとの研究結果が出つつありますが、私は必要性が低いと思う根拠はここにあります。少ないながらもリスクがあるワクチンは、人に移さないために接種するのではなく、罹ったら困る方が接種すべきと私は考えております。（*いずれにしろ任意ですから、自己責任でお願い致します。）

（厚労省第47回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード）

以上の情報をまとめます

- ①経済活動・市民活動の制限に関わらず、今後もウイルス変異により、6波や7波の到来による感染拡大は想定される。
- ②ワクチンによる感染・発症予防効果は高く、感染拡大しても死者や重症者は抑えられると考えられる。（*ただし、ワクチンの効果は期限があると推定されており、高リスク者を優先し、再度のワクチン接種を進める必要がある）
- ③科学的根拠の低い経済制限・自粛要請を続けていては、日本が持たず、子どもの教育にも大きな影響を与え続ける恐れがある。医療提供体制を整え、コロナに感染しても、安心できると感じられる事でコロナを過剰に恐れる現状を変えていく必要がある。



こうした分析を元に、市長・教育長に要望書を提出しました！（8月・10月）

- ①医療提供体制の充実（コロナ対応訪問看護・往診の協力依頼、協力金の検討）
- ②学習効果が高く、一生の思い出となる修学旅行を安易に中止としない事
- ③感染者数のみを指標とせず、市民活動・経済活動の制限を安易にしない事
- ④接種順位を科学的に決定し、効率的なワクチン接種を進める事

水道料金改定は今後も既定路線とすべきでなく検証を

水道料金改定元年の令和2年度の水道事業について質疑

③

まにわ充裕
代表質疑③

質疑…コロナ禍に料金改定がいささか厳しいタイミングとなった事は否めません。

①水道料金改定に対し、どのような意見が寄せられたのか、支払いに困り猶予制度を利用した方の状況について、お聞かせください。

②改定理由の台帳整備や管路・水道施設の更新・耐震化の進捗をお聞かせください。

③令和2年度は、前年度と比べ純利益約3億円の増加となりました。その要因について、今後の見通しについてお聞かせください。

①コロナ禍においても予定通りに改定するのかがという意見が3件。以前と比べて水道料金が安いという問い合わせが35件ありました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を理由とした支払い猶予の実施状況は本年4月15日現在、171件で190万円です。

②台帳整備・施設更新は概ね計画通り進捗。水道料金の改定によるものです。更に純利益を投資・財政計画の値と比較すると、令和2年度決算では、約1億270万円の増加となっており、今後の見通しとしては、純利益はおおむね計画通りに推移していくものと考えており、水道施設の耐震化や更新を計画的に進めていくとともに、水道料金の改定についても計画的に進めてまいります。

※和歌山の水管橋崩落のような事故を起こさない為に計画的な更新工事は重要で、料金改定を永続的に規定路線とは考えず、今後もしっかり決算を見ていきます。

コロナ禍における市の事業の在り方を考える

令和2年度の「事務事業の見直し」について質疑

①

まにわ充裕
代表質疑①

質疑…令和2年度は、予定していた市民活動事業・市民交流事業はほとんどが中止や縮小となり、利害関係者には大きな損失を与え、生活に困窮する方・仕事を失う方・自粛の継続に心を病まれた方が沢山存在し、まさに市民の命と生活と財産を守る行政や政治の在り方が問われる一年となりました。

①コロナ禍でメリハリの利いた各方面への支援が必要な中、事業の整理を避けて通る事は出来ません。令和2年度において見直された事業はどのようなものがあったのでしょうか。

②事業の見直しの考え方について、お聞かせください。

③検証として、利害関係者の方・事業やイベントに参加していた方のご意見を丁寧に向っていくべきではないかと思いますが、その手法や必要性についてご所見をお伺いいたします。

①事務事業の見直しの件ですが、令和2年度は、令和元年度に実施した255事業を対象におこない、一部改善15事業・終了が地域活性化人材育成事業及び婚活支援事業の2事業であります。

②事業の見直しにあたっては前例踏襲で事業を継続するのではなく、コロナ禍を通じて明らかになった課題等を検証した上で、その必要性について十分検討を行ってまいります。

③コロナ禍において、様々な事業の中止・縮小・開催の工夫というのが迫られてまいりましたので、利害関係・特に施設の利用とか事業への参加者につきましても意見収集については担当課と協議させていただきたいと考えております。

全体の下支えからより困っている事業者の支援を

令和2年度の「コロナの影響と支援」について質疑

②

まにわ充裕
代表質疑②

質疑…

①コロナ白書作成の考えを伺います。

②緊急支援助成金・事業継続支援金事業（事業者10万・20万円を交付）の今後の再実施の見直しをお聞かせください。

③国の交付金活用事業は地域経済活性化の効果は限定的と評価されていますが、その原因と工夫の余地についてお聞かせください。

④幅広くよりは、より困っている分野を精査して、的確な支援をしていくべきですが、伊勢崎市としての調査と支援金事業の在り方について、ご所見をお伺いいたします。

①災害レベルですので必要かと思えます。

②事業の再実施の見直しについては、国や群馬県の動向等に注視しながら、市内の経済団体のご意見や新型コロナウイルス感染症の状況を考慮したうえで検討してまいります。

③評価の原因は、事業の継続や雇用の確保が出来るように実施したことによるものと考えております。感染対策事業とのバランスを取りながら、コロナ収束後も見据えて、地域経済の活性化に取り組みたいと思っております。

④業種によってはかなり経営状況の悪化したところもあるかと思っております。明確にしていかなければならないと思っております。今後もし事業を展開する場合には、なるべく困っている業種のごとくに集中して財源を投入していきたく思っています。

※伊勢崎市は、売上減少に対して給付する月次支援金・事業継続支援金の受給事業者への上乗せ給付を10月に発表しました。より困っている業種への支援の決定を評価します。

決算審議を踏まえて、政策提案（同項目でも中身は改善させています）

令和4年度の政策推進要望を紹介します

④

会派
政策推進要望

- 1 学校健診の側弯症発見率向上について
 - 2 新型コロナウイルス対応について
 - 3 真面目な職員が報われる人事評価の推進について
 - 4 公共施設の運営について
 - 5 公会計の整備と活用について
 - 6 シティプロモーションについて
 - 7 少子化対策・子育て支援について
 - 8 水道事業及び公共施設等総合管理について
 - 9 最先端技術（RPA）の活用について
 - 10 介護予防の推進及び高齢者の移動支援について
 - 11 学習支援の充実・教職員負担軽減について
 - 12 コミュニティスクールの拡充について
- ピックアップ！
7. 少子化対策・子育て支援
日本総研リサーチアイのレポートによると、コロナ禍により少子化が想定より10年前倒しで進むことが推測されています。大胆な緊急的少子化対策を求めました。
10. 介護予防の推進・移動支援
12市比較で「通いの場」「要介護状態の維持」「介護人材の確保」など、本市の課題を分析しました。分析に基づき、フレイル予防・移送支援・健康事業の拡大・デマンド交通等の検討を求めたものです。